



AGS株式会社

東証スタンダード市場 証券コード3648

2025年3月期第2四半期決算説明会資料

2024年11月

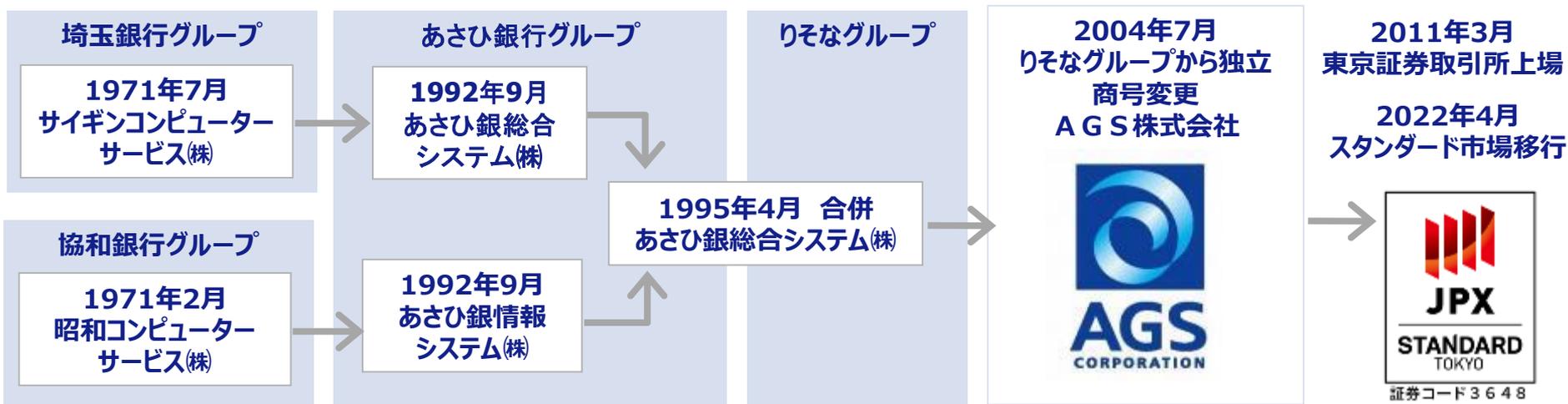
- I. 会社概要
- II. 決算概要
- III. 経営計画の進捗状況及び今後の取り組み
- IV. 健康経営・働き方改革・人的資本経営
- V. 株主還元
- VI. 参考資料

I . 会社概要

1. AGSグループ概要

商号	AGS株式会社		
設立	1971年7月	資本金	1,431百万円
上場市場	東京証券取引所 スタンダード市場 (証券コード：3648)	従業員数	連結 1,079名 (2024年9月末時点)
本社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-3-25		
浦和 ソリューションセンター	埼玉県さいたま市南区沼影1-13-1 ナリア・テラス3階		
連結子会社	AGSビジネスコンピューター株式会社 ソフトウェア開発、システム機器及びその周辺機器の販売・保守 AGSプロサービス株式会社 システムの運営管理、人材派遣 AGSシステムアドバイザー株式会社 ITコンサルティング、BCMコンサルティング、 情報セキュリティコンサルティング		

2. A G S沿革



2003年1月	本社内にインターネットデータセンター「さいたま i D C」を開設
2010年2月	浦和ソリューションセンター開設
2011年3月	東京証券取引所市場第二部に上場
2012年3月	インターネットデータセンター「さいたま i D C」新センターを開設
2014年3月	東京証券取引所市場第一部に指定
2015年11月	東京本社を浦和ソリューションセンターに集約
2021年1月	インターネットデータセンター「さいたま i D C」新フロア増設
2021年7月	創立50周年
2022年4月	東京証券取引所スタンダード市場へ移行

3. 連結セグメント別売上高構成比

SIビジネス

■ ソフトウェア開発

- ・ システム設計、構築
- ・ システム保守

■ その他情報サービス

- ・ ITコンサルティング
- ・ 情報セキュリティコンサルティング
- ・ 情報セキュリティ対策導入支援
- ・ インフラ導入支援
- ・ パッケージ販売
- ・ 機器保守

■ システム機器販売

- ・ システム機器、
周辺機器の販売

データセンタービジネス

■ 情報処理サービス

▶ IDCサービス

- ・ ハウジング、コロケーション、ホスティング
(浦和センター及びさいたまセンター)

▶ クラウドサービス

- ・ プライベートクラウド「QuickⅢ」
- ・ SaaS ・ AWS ・ OCI
- ・ Azure

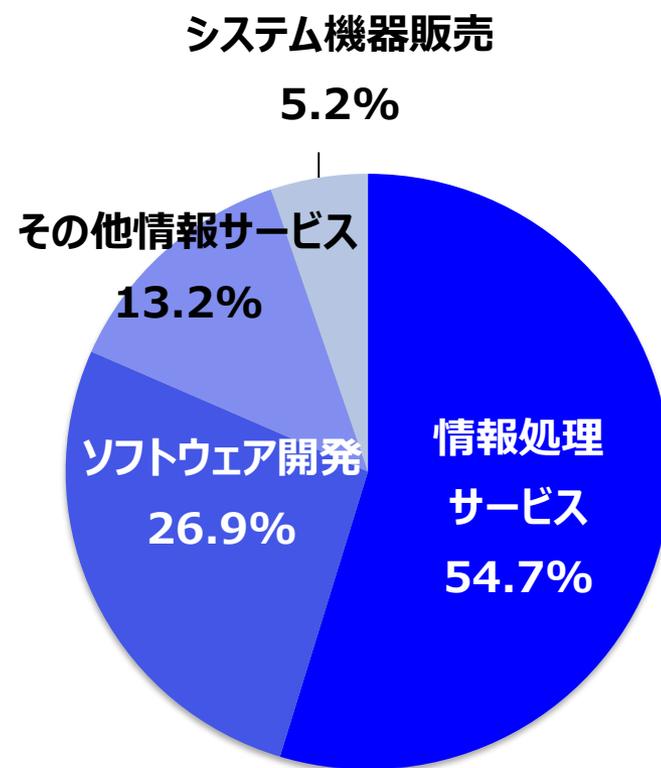
▶ アウトソーシング

- ・ システムオペレーション請負
- ・ オペレータ派遣、BPOサービス

▶ 受託計算

- ・ データ入力 ・ 計算処理
- ・ 大量印刷 ・ 封入封緘
- ・ OCR読み取り

【2025年3月期第2四半期】



情報処理サービスを中心に総合的なソリューション・サービスをワンストップで展開。

4. 連結顧客領域別売上高構成比

金融

大手銀行向けのシステム開発・保守を始め、カード会社、保証会社など金融機関向けの情報サービスをご提供。

公共

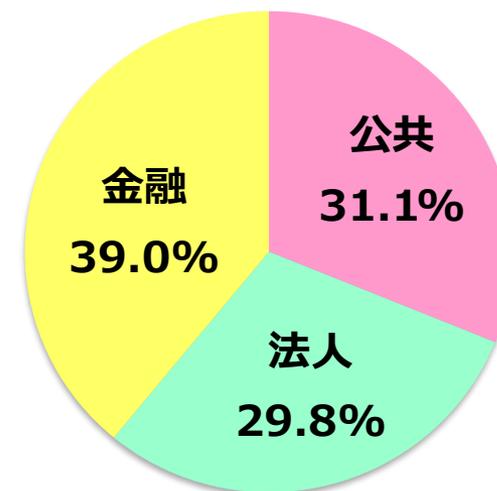
総合行政システムなど、関東圏内の自治体向けの情報サービスや国民健康保険関連の情報サービスをご提供。

法人

共済、リース、不動産、製造業等の様々な企業・団体にITコンサルティングからソフトウェア開発、ネットワーク設計・構築、与信管理、情報セキュリティソリューション等、幅広いサービスをご提供。

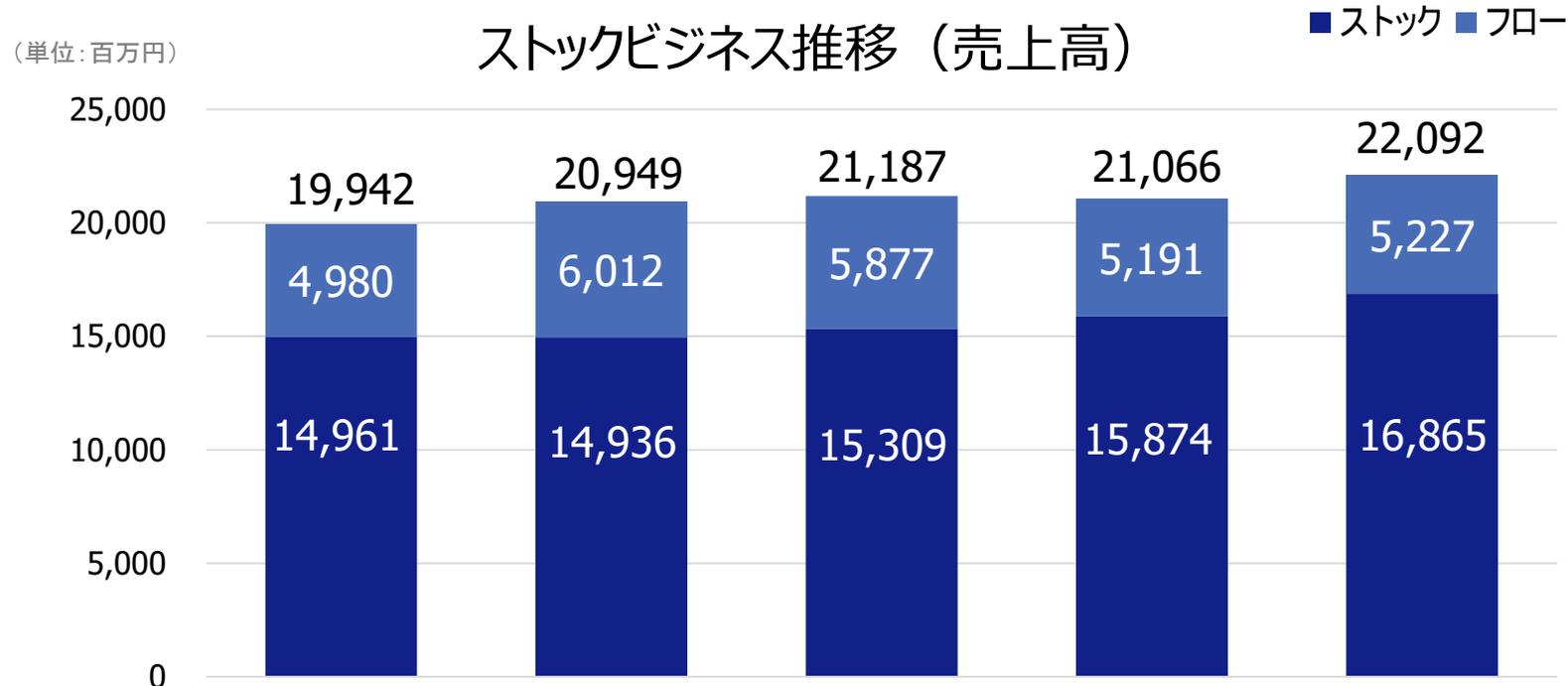
市場環境に柔軟に対応できる
バランスのとれた顧客ポートフォリオを構成。

【2025年3月期第2四半期】



	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
金融	35.6	33.7	38.9	35.2	37.4
公共	30.8	36.2	30.5	33.6	32.2
法人	33.6	30.1	30.6	31.2	30.4

5. スtockビジネス推移（売上高）



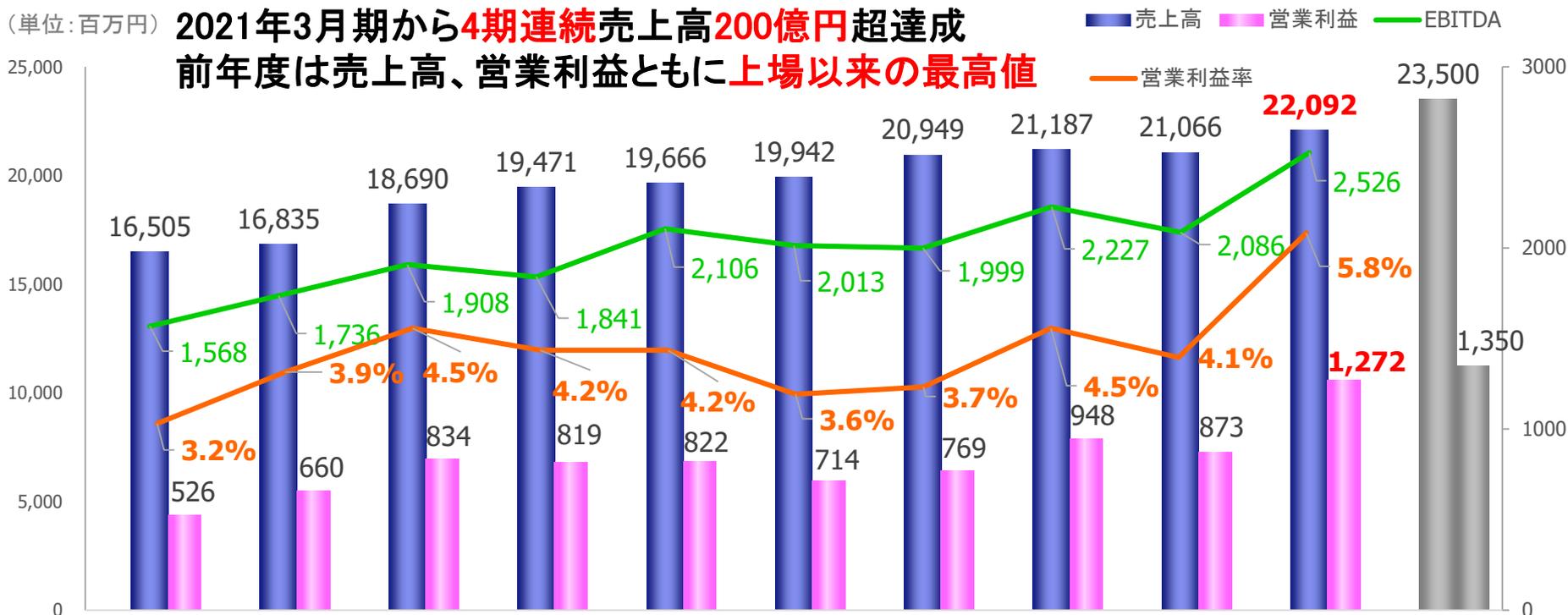
	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
フロー	25.0%	28.7%	27.7%	24.6%	23.7%
Stock	75.0%	71.3%	72.3%	75.4%	76.3%

情報処理サービスを中心に安定したStockビジネスを確保。

Stockビジネスを基盤としつつ、DXビジネスの推進を強化しフロービジネスの拡大を図る。

6. 業績推移 (10年間)

(単位:百万円) **2021年3月期から4期連続売上高200億円超達成**
前年度は売上高、営業利益ともに上場以来の最高値



	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2025/3期 予想
売上高	16,505	16,835	18,690	19,471	19,666	19,942	20,949	21,187	21,066	22,092	23,500
1人当たり	17.39	18.10	19.97	19.75	19.55	19.47	19.97	20.04	20.02	21.04	—
営業利益	526	660	834	819	822	714	769	948	873	1,272	1,350
1人当たり	0.55	0.71	0.89	0.83	0.82	0.70	0.73	0.89	0.83	1.21	—
社員数	949	930	936	986	1,006	1,024	1,049	1,057	1,052	1,050	—
EBITDA	1,568	1,736	1,908	1,841	2,106	2,013	1,999	2,227	2,086	2,526	—

※「EBITDA」=「連結営業利益」+「連結減価償却費」

Ⅱ. 決算概要

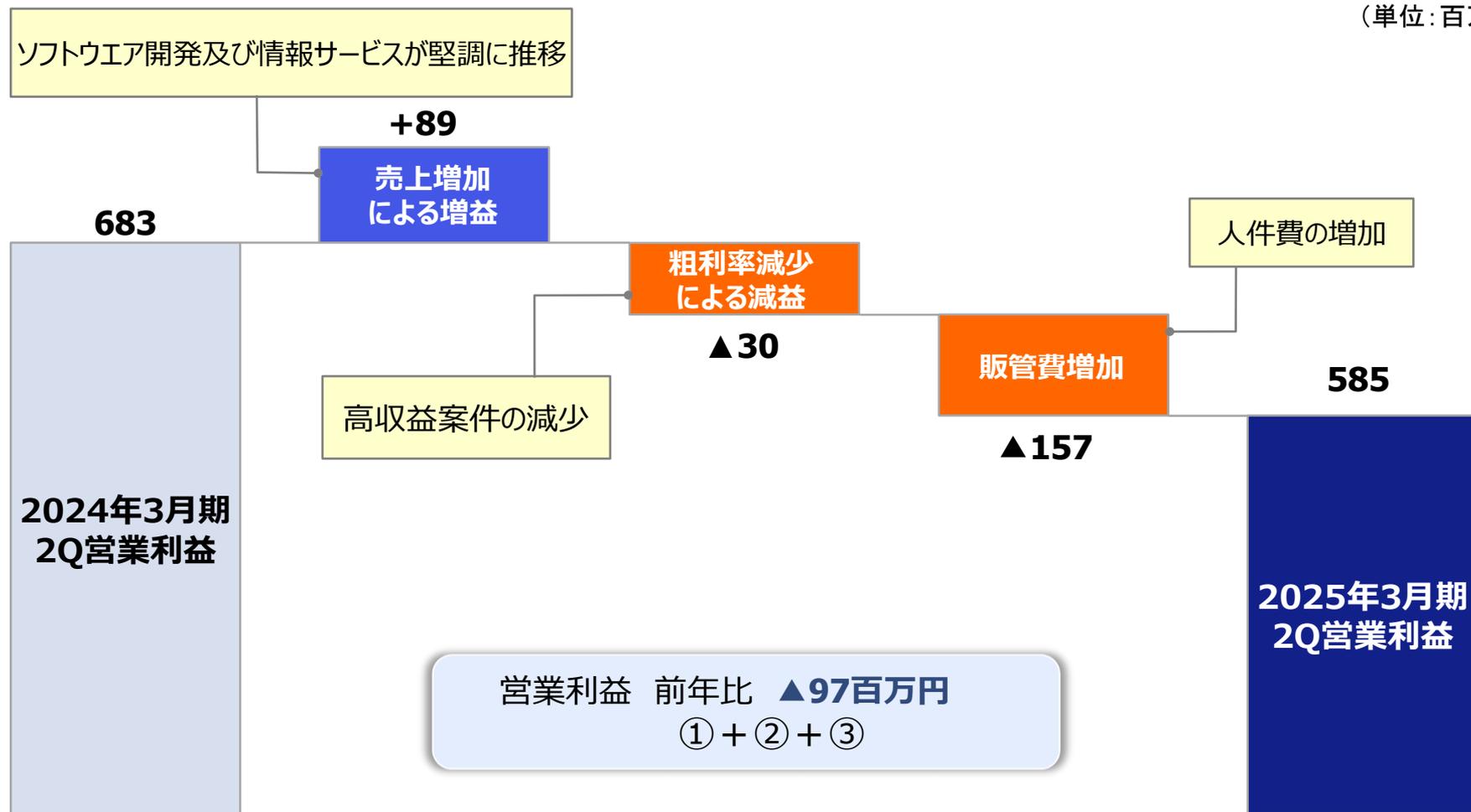
1. 2025年3月期第2四半期決算

(単位:百万円)	2024/期 2Q	2025/3期 2Q		業績予想 2Q (5月13日公表)			
	金額	金額	前年同期比		業績予想比		金額
売上高	10,567	10,931	363	+3.4%	131	+1.2%	10,800
売上総利益	2,596	2,656	59	+2.3%	—	—	—
営業利益	683	585	▲97	▲14.3%	35	+6.5%	550
営業利益率	6.5%	5.4%	▲1.1P	—	0.3P	—	5.1%
経常利益	704	622	▲82	▲11.6%	52	+9.3%	570
親会社株主に帰属 する四半期純利益	468	408	▲59	▲12.7%	18	+4.8%	390
1株当たり四半期 純利益 (円)	26.68	24.17	—	—	—	—	22.97

- 売上面では、その他情報サービス及びシステム機器販売においてスポット案件の減少があったが、情報処理サービス及びソフトウェア開発が堅調に推移したことなどにより、前年同期比及び業績予想比ともに増収。
- 営業利益は、前年同期比では、増収の効果はあったものの、人件費増の影響等により減益。業績予想比では、増収の効果等により6.5%の増益。

2. 営業利益前年同期比較

(単位:百万円)



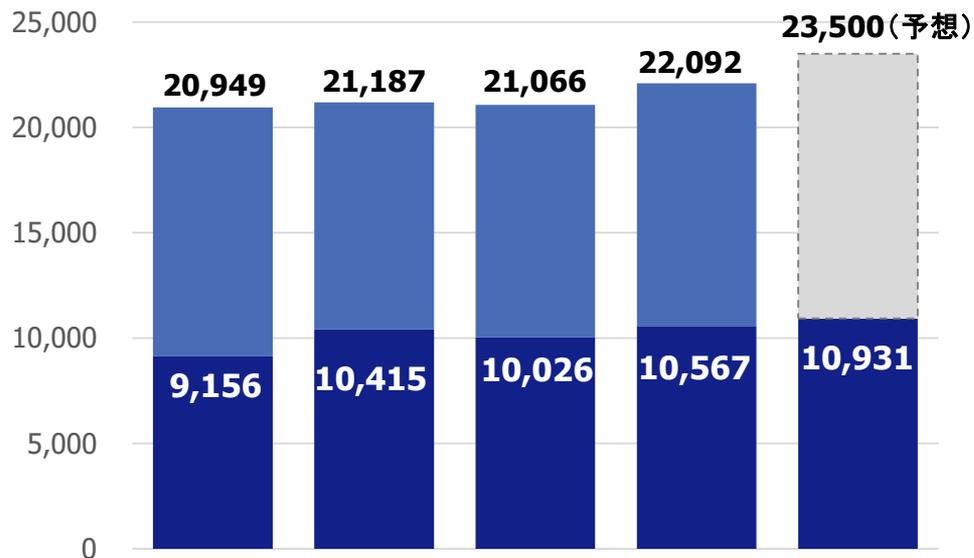
①売上増加による増益	+89 = (2025年3月期2Q売上高 - 2024年3月期2Q売上高) × 2025年3月2Q期粗利率
②粗利率減少による減益	▲30 = (2025年3月2Q期粗利率 - 2024年3月2Q期粗利率) × 2025年3月期2Q売上高
③販管費増加	▲157 = 2024年3月2Q期販管費 - 2025年3月2Q期販管費

3. 業績推移

(単位:百万円)

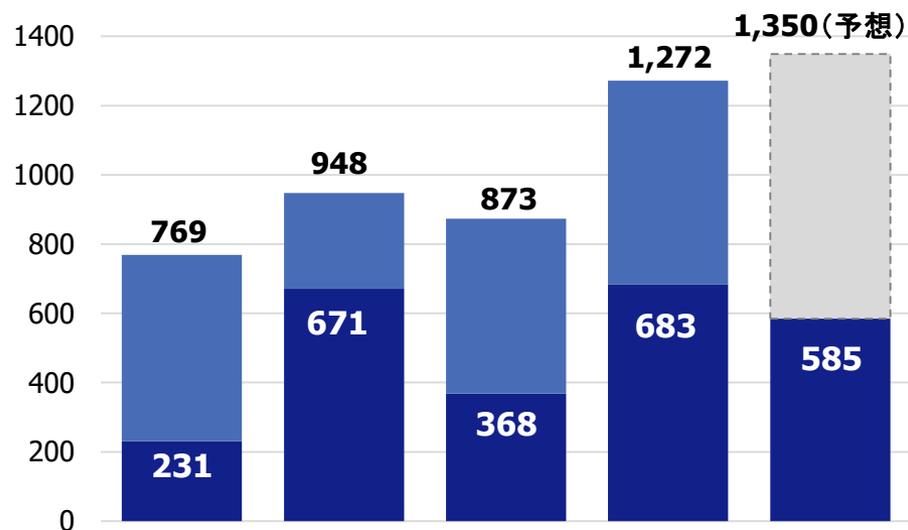
売上高

■ 第2四半期 ■ 通期



営業利益

■ 第2四半期 ■ 通期

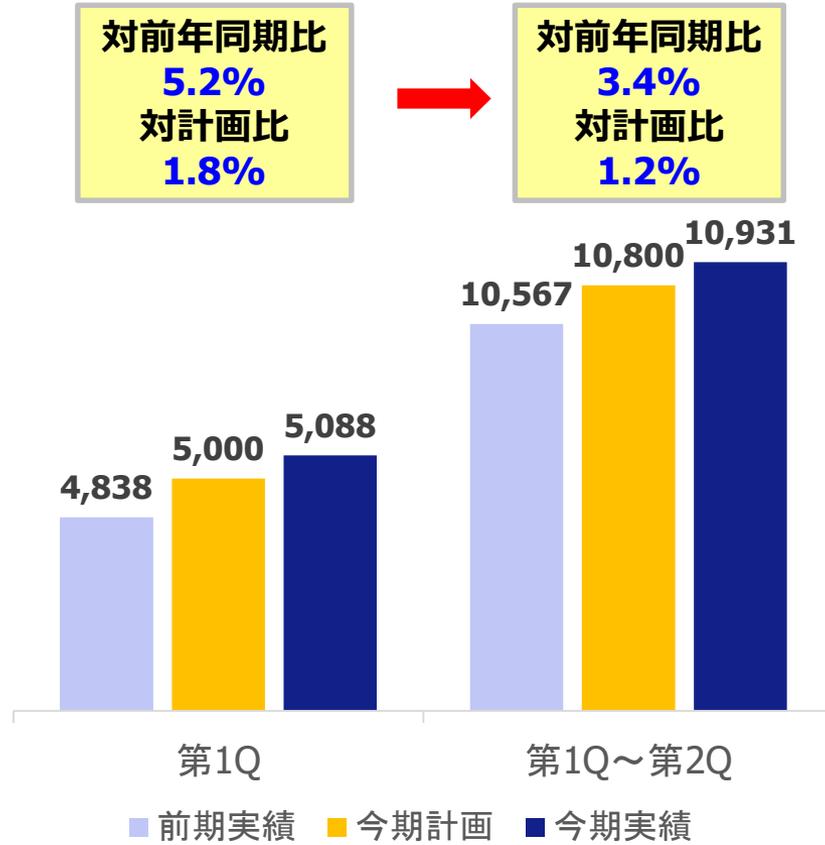


	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
通期	20,949	21,187	21,066	22,092	23,500 (予想)
2Q	9,156	10,415	10,026	10,567	10,931
進捗率	43.7%	49.2%	47.6%	47.8%	46.5%

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
通期	769	948	873	1,272	1,350 (予想)
2Q	231	671	368	683	585
進捗率	30.1%	70.8%	42.1%	53.7%	43.4%

4. 第1Q～第2Qの業績推移

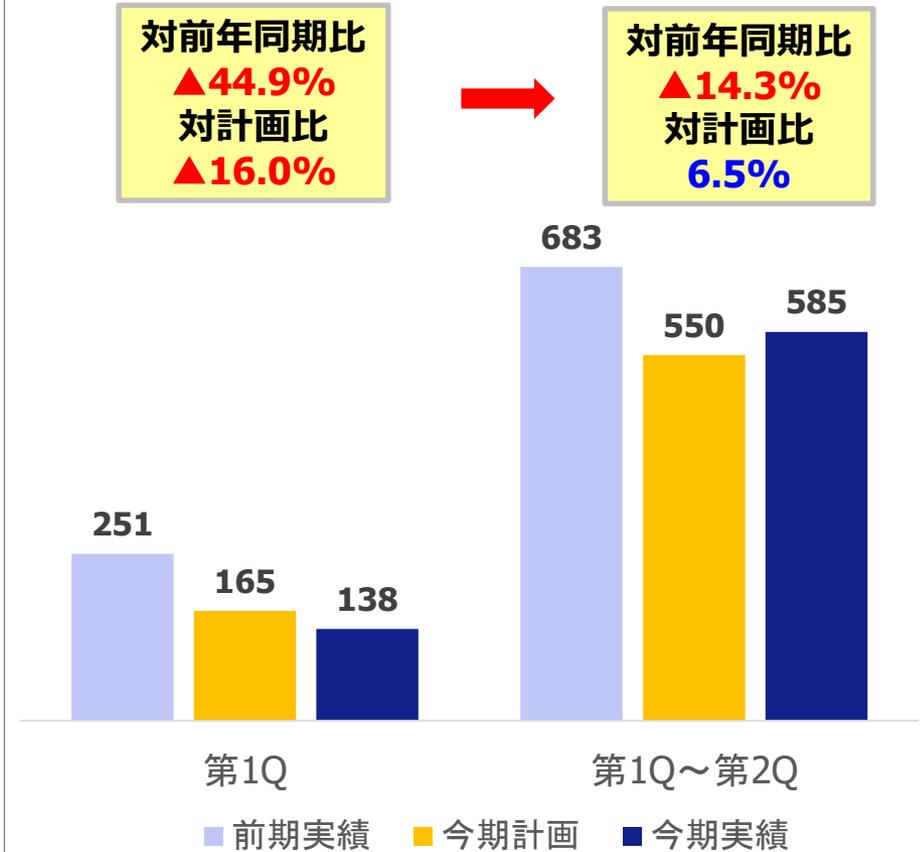
売上高



✓ 第1Qおよび第2Qまでの売上高については、前年同期比及び計画比ともにプラス。

営業利益

(単位:百万円)



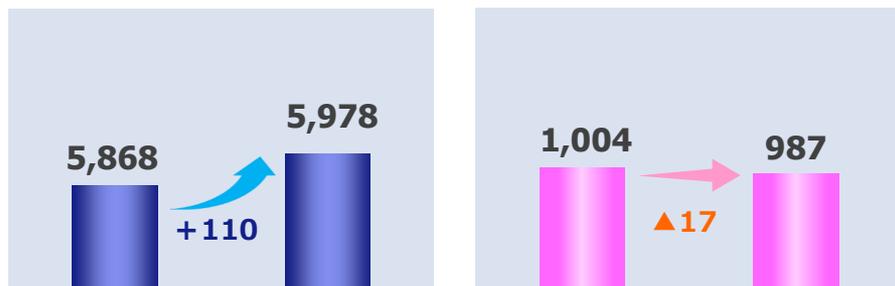
✓ 営業利益については、第1Qは前年同期比▲44.9%、計画比▲16.0%の減益。第2Qまでは前年同期比▲14.3%の減益となったものの、計画比+6.5%の増益。

5. 事業セグメント別売上高、収益状況

(単位：百万円)

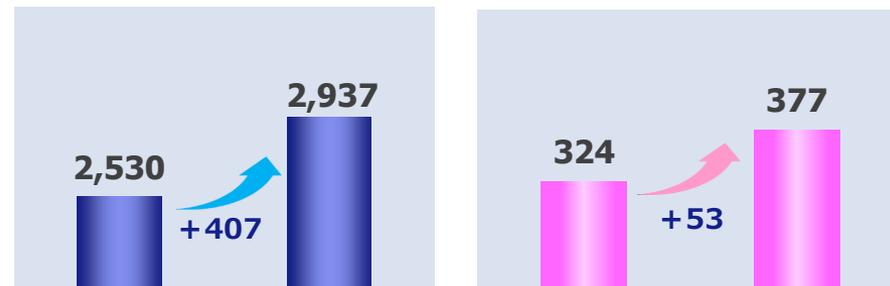
■ 売上高 ■ セグメント利益

情報処理サービス



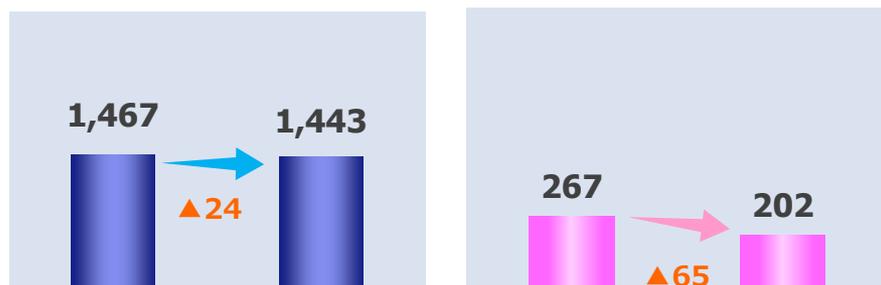
✓ 金融機関向け運用業務の受注増加などがあったものの、データセンターにかかる人件費、機械費、修繕費の増加などにより**増収減益**。

ソフトウェア開発



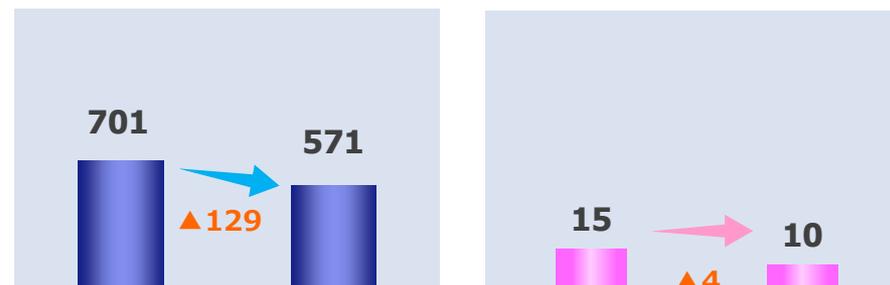
✓ 金融機関、及び自治体向けの大型案件増加などにより**増収増益**。

その他情報サービス



✓ 金融機関向けパッケージソフト販売が増加したものの、自治体向けネットワーク環境構築案件の減少などにより**減収減益**。

システム機器販売



✓ 自治体向け機器販売の減少などにより**減収減益**。

6. 貸借対照表

(単位：百万円)		2024/3期	2025/3期 2Q		主要増減要因
		金額	金額	増減	
	流動資産	11,218	10,538	▲679	受取手形、売掛金、契約資産、現金及び預金の減少
	固定資産	9,602	9,194	▲407	
資産合計		20,820	19,733	▲1,087	
	流動負債	4,912	3,905	▲1,006	買掛金、その他流動負債の減少
	固定負債	2,055	1,878	▲176	
負債合計		6,968	5,784	▲1,183	
	株主資本	12,929	13,067	138	
純資産合計		13,852	13,949	96	自己株式取得、配当による減少 当期純利益の積上げによる増加
負債純資産合計		20,820	19,733	▲1,087	
自己資本比率		66.5%	70.7%	4.2P	

7. キャッシュフロー表

(単位：百万円)	2024/3期 2Q	2025/3期 2Q	
	金額	金額	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,012	416	▲595
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲401	▲218	183
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲456	▲539	▲82
現金および現金同等物の増減額	153	▲341	▲494
現金および現金同等物の期末残高	5,783	5,994	211

	2023/3期 2Q	2024/3期 2Q	2025/3期 2Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	48	1,012	416
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲205	▲401	▲218
フリーキャッシュ・フロー	▲157	610	198

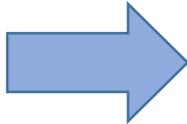
8. 2025年3月期業績予想

(単位：百万円)	2024/3期 実績	2025/3期 業績予想 (2024/5/13 公表)		
	金額	金額	増減	増減率
売上高	22,092	23,500	1,407	6.4%
営業利益	1,272	1,350	77	6.1%
営業利益率	5.8%	5.7%	▲0.0P	—
経常利益	1,286	1,370	83	6.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	936	930	▲6	▲0.7%
一株当たり当期純利益 (円)	54.02	54.76	0.75	1.4%

- 売上高については、自治体、金融機関及び一般法人向けのソフトウェア開発の大型案件増加などにより増収
- 利益面については、人件費や機械費などの一般管理費の増加などの影響があるものの、売上高の増加などにより、営業利益及び経常利益は、増益の見込み。
なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に投資有価証券売却益を計上した影響により前年並みの見込み。

Ⅲ. 経営計画の進捗状況及び 今後の取り組み

1. 経営計画の期間と計数目標

	2023年度 実績	当初の第一期 中期経営計画 (2024年度)	2024年度 業績予想	第二期 中期経営計画 (2027年度)	第三期 中期経営計画 (2030年度)
売上高	220.9億	235.0億	235.0億		300.0億
営業利益	12.7億	10.0億	13.5億		15.0億
営業 利益率	5.8%	4.2%	5.7%		5.0%
ROE	6.9%	5.0%			6.0%

※ 第二期中期経営計画の計数計画は別途作成する

※ 第三期中期経営計画（2030年度目標値）について見直しを検討

**第一期中期経営計画を
前倒し達成**

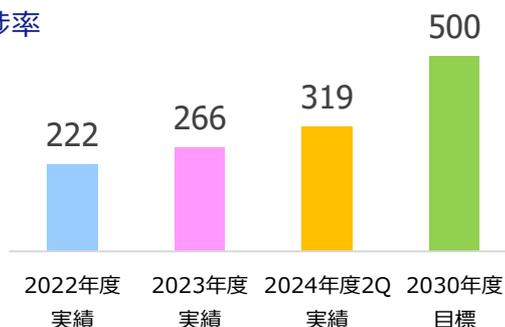
**計画を
上方修正**

2. マテリアリティ（重要課題）への取り組み

豊かな社会の実現 DXソリューション提供社数（累計）

2024年度目標に対する進捗率

114%



ChatGPT等生成AI
活用サービスや
Logoシリーズの受注
増加

安心・安全な社会の実現 セキュリティソリューション提供社数（累計）

2024年度目標に対する進捗率

158%



標的型攻撃メール訓
練サービスや
セキュリティ対策等の
受注増加

資源の効率的利用 データセンター利用社数（累計）

（※AWSなどのパブリッククラウド利用を含む）

2024年度目標に対する進捗率

97%



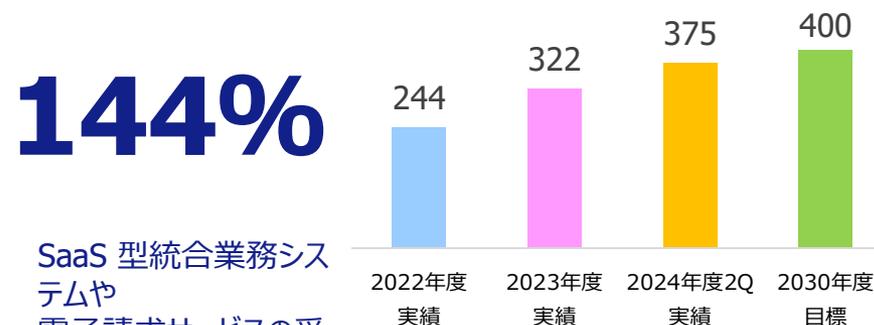
パブリッククラウドサービス
の提供が順調

データセンターの再生可能エネルギー利用率は、計画通り増加させ、
2023年度現在30%です。（2030年度目標100%）

地球環境の保全 ペーパーレスサービス利用社数（累計）

2024年度目標に対する進捗率

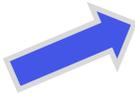
144%



SaaS型統合業務シス
テムや
電子請求サービスの受
注増加

3. 重点施策（成長戦略・経営基盤強化）進捗状況

成長戦略・両利きの経営の遂行

変革	DX・クラウドインテグレーションビジネスの推進	 堅調
	自治体システム標準化やパブリッククラウド案件の受注が堅調に増加。	
	汎用機を利用する法人・金融・公共各分野の顧客のシステム移行を推進中。	
	セキュリティビジネスを拡大し、振る舞い検知型セキュリティソフトウェアを新たに提供開始。	
	ロボティックプロセスオートメーション(RPA)に係る支援サービスを拡充し受注推進。	
挑戦	新サービス・新事業の創出	 強化促進
	標的型攻撃メール訓練サービスに文例生成AI機能を追加し、様々な業種や多言語に対応。 メールによる情報漏えいを防止する新サービス「GUARDIANWALL Mailセキュリティ・クラウドサービス」の提供開始。	
深化	既存ビジネスの深化	 強化促進
	データ保全ニーズに対応し、データセンター利用顧客向けのシステムバックアップサービスを拡充。	

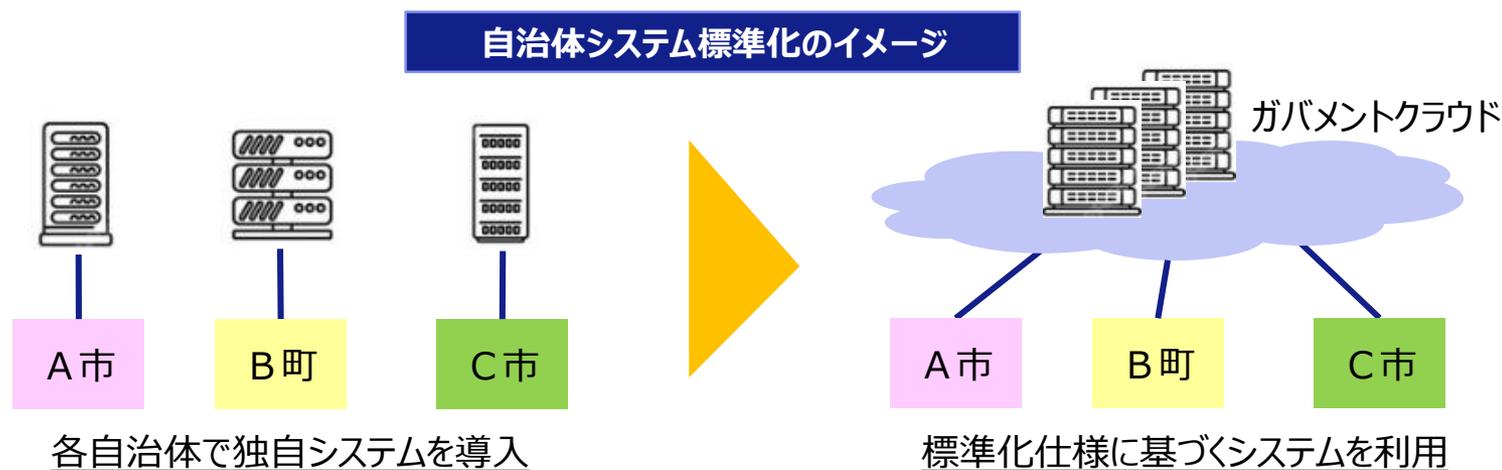
成長戦略のための基盤作り

改革	構造改革による経営の効率化	 継続
	各種社内システムを更改し、社内プロセス改革を推進中。	
成長	人材育成及び人材成長戦略	 強化促進
	人材育成・人材成長に注力し、クラウド・インフラ資格取得者を大幅に増加。「組織サーベイ」「1on1 ミーティング」「やりがい探索ワークショップ」など、社員のエンゲージメント向上を推進。	

4. 【自治体向けDX】自治体システム標準化への取り組み

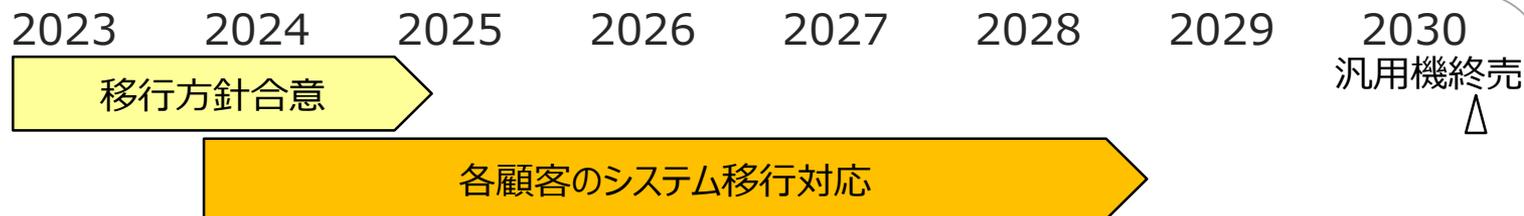
公共分野のDXビジネス最重要施策として、各自治体の標準化対応を着実に遂行し、**自治体の行政サービス向上に向けた業務の標準化**を支援していく。

- 「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、各自治体が、2025年度までに自治体システム標準化及びガバメントクラウドへの移行を目指すことが2022年閣議決定された。これまで、自治体ごとに独自の情報システムが導入されており、他の自治体との情報共有や連携が課題となっていた。
- 自治体システムの標準化では、様々な業務のうち住民サービスに直結する20業務(国民年金や健康保険、子育て支援など)について標準仕様を定め、各自治体は標準仕様に則ったシステムをクラウド環境(ガバメントクラウド)へ移行する。これによって、自治体相互の情報連携やデータ共有を容易にし、行政サービスの向上や業務の効率化を実現する。
- 当社は、総務省のシステム等標準化検討会にオブザーバー参加するなど早期から取り組み、各自治体固有の仕様特定や標準仕様との差異分析を実施し、2025年度までの移行を目指す。



国内産業のデジタルトランスフォーメーション（DX）の課題の一つが、システム老朽化問題であり、経済産業省が「2025年の崖」と指摘。システム更改や効率化、業務変革等のニーズが高まっている。

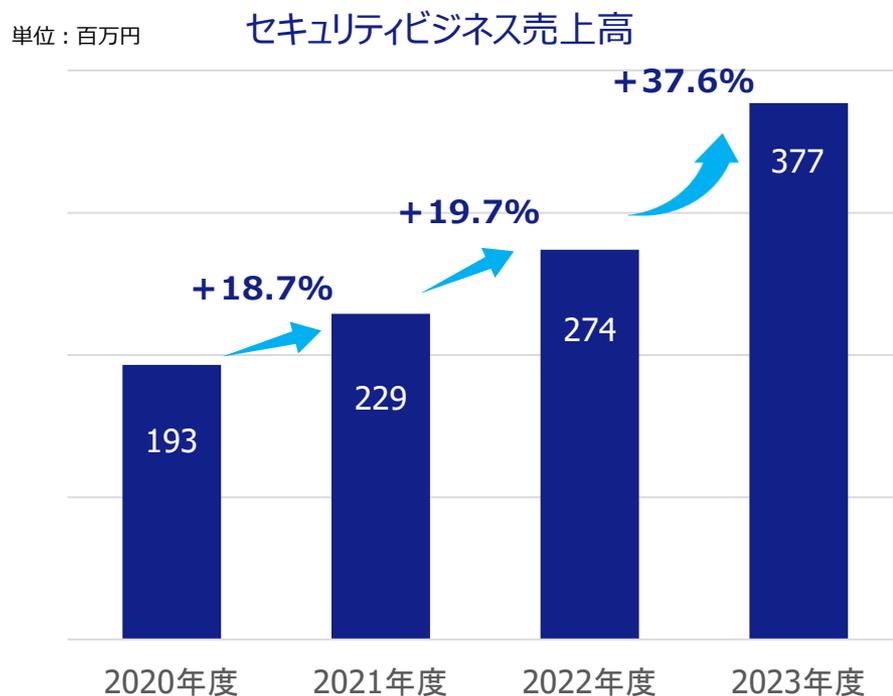
- ▶ 当社では、経営計画重点施策「DX・クラウドインテグレーションビジネスの推進」にて取り組みを推進。金融機関を始めとしたシステム効率化等のニーズを踏まえ、各案件の対応に注力している。
 - ✓ 金融機関のシステム統合案件
 - ✓ パブリッククラウドを利用したシステム更改案件
 - ✓ IT環境を整備するインフラ・セキュリティ案件 など
- ▶ 富士通社の汎用機(メインフレーム)2030年度終売公表を受け、レガシーシステムの移行が課題となっている中、当社では、法人分野や金融分野を始めとする多数のシステム移行を計画し、推進中。



- ✓ 各顧客と移行方針や対応方法を協議
- ✓ 法人主要先の大型システムを始め、各顧客システムの更改プロジェクトを順次開始
- ✓ 2023～2028年度までの6年間で対応

6. セキュリティビジネスの強化・拡大

- 国内外において、組織を標的としたサイバー攻撃による被害が増加し、自社の防衛策のみならず関係する外部組織も含めたセキュリティ対策の重要性が高まっており、セキュリティビジネスについては、今後も中長期的に市場規模の拡大が継続する見込み。
- 当社においても経営計画で「DX・クラウドインテグレーションビジネス」を重点施策に掲げ、セキュリティビジネスの取り組みを強化している。



- ✓ 標的型攻撃メール訓練サービス
- ✓ サプライヤー・マネジメント・クラウド
- ✓ 死活監視サービス「クロールアシスタント」
- ✓ GUARDIANWALL Mailセキュリティクラウドサービス
- ✓ セキュリティ診断・コンサルティング
- ✓ ネットワーク等セキュリティ対策
- ✓ セキュリティ基盤強靱化 等

- 2024年度については、2Qまでに、前年度通期の約57%にあたる216百万円の売上を達成。

- 近年急速に利用が拡大している生成AIを社内で積極的に利活用することにより、業務の効率化を図るとともに、新たなサービスを創出する。

<社内における利活用>

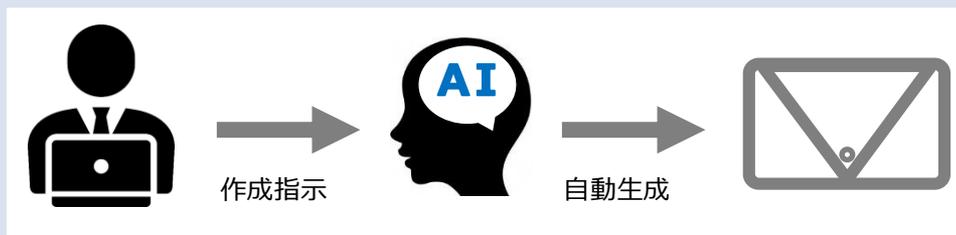
- ChatGPTの利活用推進を進めるべく、社内専用の生成AI「AGS-GPT」を構築
- 社内でのAI利活用を後押しするため、ChatGPT利活用コンテストを開催
「プログラム内容の解析」などの効果の高い事例を選出し、全社的な活用を推進
- 開発業務において、プログラミングコードの自動生成やマニュアル作成にAIを活用し、業務を効率化

<サービスの創出>

- SaaS型標的型攻撃メール訓練サービスへの「文例生成AI」機能の追加

「文例生成AI」機能（SaaS型標的型攻撃メール訓練サービス）

- ✓ 一定の条件(業種・テーマ等)を入力するだけで、文例の自動作成や多言語に対応。



IV. 健康経営・働き方改革・人的資本経営

1. 健康経営・働き方改革への取り組み

- 社員の健康を重要な経営資源の一つであると捉え、持続的な発展成長を実現するためには、その主体である社員一人ひとりの健康が不可欠であるとの方針から、全社的に健康経営を推進。
- さまざまなライフスタイルを持つ社員が、働きがいを持って柔軟に対応できる制度を整備し、活用しやすい環境や組織風土を醸成するなど、働き方改革を推進。

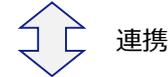
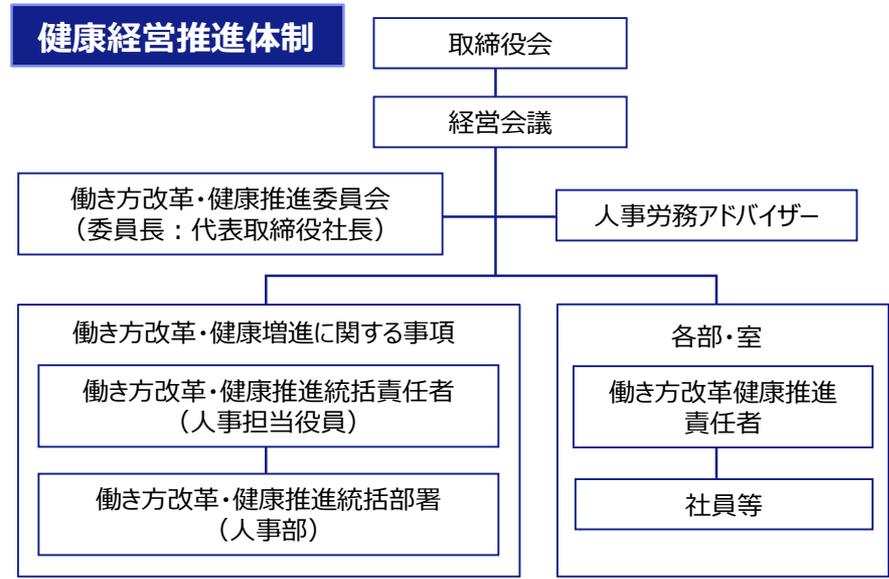


健康経営優良法人（大規模法人部門）
に7年連続認定。

健康経営に向けた取り組みの推進

AGSグループの健康経営を着実に推進していくため、健康経営によって解決したい経営課題とその施策を示した「健康経営戦略マップ」を策定。

エンゲージメントサーベイ（従業員の満足度等の調査）や1on1ミーティング等によるワーク・エンゲイジメント向上、健康セミナー・健康イベント開催によるヘルスリテラシー向上など、健康経営を推進。



連携



AGSグループでは、経営トップの健康経営宣言に基づき、代表取締役社長を健康経営の最高責任者とし、人事担当役員および人事部が中心となって推進しています。

2. 人的資本経営への取組み並びに指標・目標

基本方針

- ✓ 当社およびお客様の持続的な成長の実現に向けて、経営人材・IT人材の中長期的な育成・確保を図る。
- ✓ 多様な人材が多様な環境の中で、お客様や社会への貢献、自身の成長を実感し、働きがいを感じることができる会社にする。

個別戦略	指標	2024年度 2Q実績	2024年度 目標
人材成長戦略	クラウド・インフラ関連の資格取得者数	累計 669名	累計 580名以上
中期的採用／多様な人材活用戦略	チーム以上に占める女性労働者の割合	16.2%	12%以上
	中途採用比率（年度）	20.4%	30%を維持
エンゲージメント重視戦略	キャリア実現に向けた学習機会の活用 (公募型/カフェテリア型研修の受講率)	25.2%	50%以上

< エンゲージメント向上に係る具体的取組み >

(1) 社員のエンゲージメント状態把握 (2) 「やりがい探索ワークショップ」の実施

- ✓ 個人サーベイ(毎月)、組織サーベイ(年2回)
個々の社員や組織の状態可視化
- ✓ 1on1ミーティング
上司・部下の信頼関係を構築し、
個々の思いに寄り添ったマネジメント
- ✓ ワーキングメンバーがファシリテーターとなり、
若手社員中心に参加
- ✓ 仕事の「やりがい」について個人で考え、対話や投票を通じて他者と共有
- ✓ ワークショップで得られた意見を基に、組織として取り組むべき向上施策を検討

▼やりがい探索ワークショップの風景



V. 株主還元

1. 自己株式取得及び自己株式消却

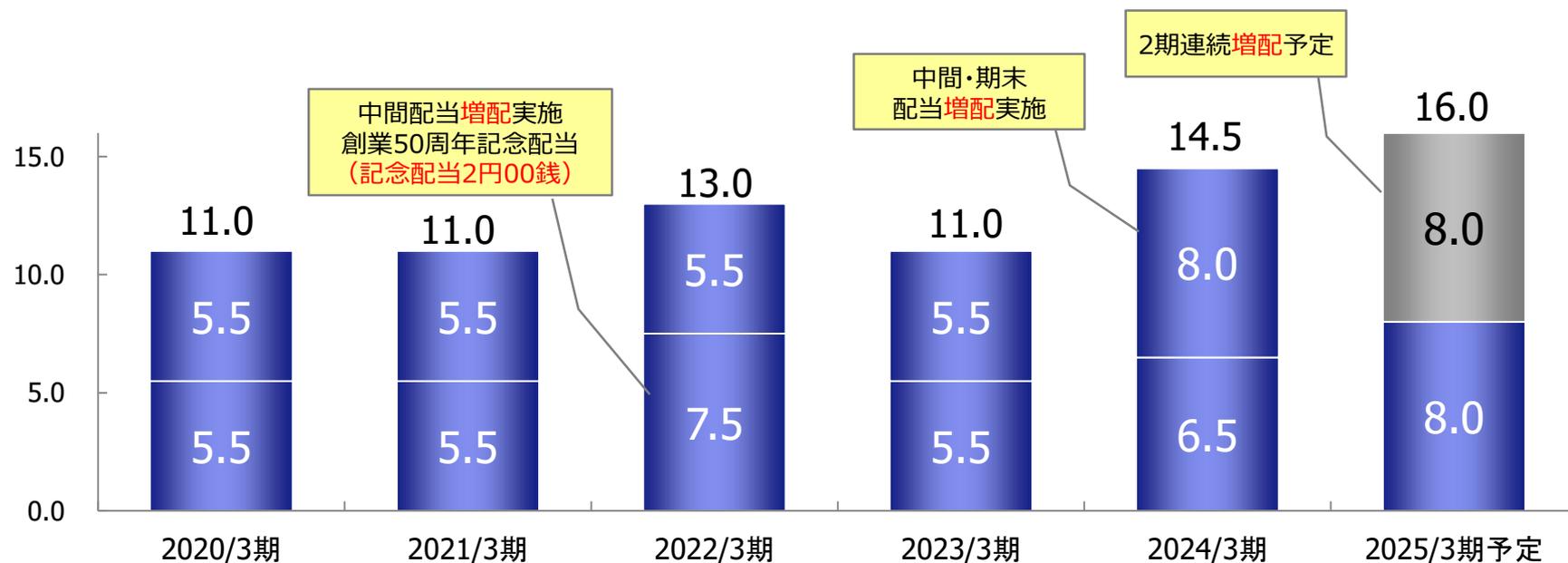
株主還元の充実や、資本効率の向上、機動的な資本政策の遂行を目的とし、自己株式の取得、及び消却を実施。

- 取得済 2.5億円（2023年11月～2024年10月、市場買付2.5億円）
- 取得中 1.0億円（2024年11月～2025年4月、市場買付1.0億円、上限）

1. 取得に係る事項の内容		
	実施済	実施中
取得株式の総数	290,200 株	上限 150,000株
取得価額の総額	249,991,800 円	上限 100,000,000円
取得期間	2023年11月1日 ～2024年8月7日	2024年11月1日 ～2025年4月30日
取得方法	市場買付 (取引一任契約)	市場買付 (取引一任契約)
2. 消却に係る事項の内容		
消却株式の数	260,200株	取得した株式の全て
消却日	2024年9月30日	買付が終了した月の次月

2. 配当方針

株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ、経営基盤の強化、今後の事業の拡充、連結業績等を勘案しながら、配当性向30%を目安に、安定した利益配分を行っていくことを基本方針とする。



○ 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

資本政策面では、株主還元拡充や資本効率向上に向けた施策を実施。さらに収益力の向上や、IRの強化などの検討を進め、取り組んで参ります。

3. 株主優待制度

株主の皆様には感謝の意を表するとともに、今後もより多くの皆様にご理解とご支持をいただけるよう株主優待制度を導入。

保有株式数	継続保有期間	優待内容
2 単元株 (200 株) 未満	—	なし
2 単元株 (200 株) 以上	1年以上	V J Aギフトカード 1,000 円分
		Q U Oカード 1,000 円分
5 単元株 (500 株) 以上	1年以上	V J Aギフトカード 2,000 円分
		Q U Oカード 2,000 円分
	3年以上	V J Aギフトカード 3,000 円分
		Q U Oカード 3,000 円分
10 単元株 (1,000 株) 以上	1年以上	V J Aギフトカード 3,000 円分
		Q U Oカード 3,000 円分
	3年以上	V J Aギフトカード 5,000 円分
		Q U Oカード 5,000 円分



優待基準日:3月末日

贈呈時期:6月頃



優待基準日:9月末日

贈呈時期:12月頃

※保有1年以上とは、毎年3月、6月、9月および12月の各末日の当社株主名簿に、同一株主番号で継続して5回以上記載されていることといたします。

※保有3年以上とは、毎年3月、6月、9月および12月の各末日の当社株主名簿に、同一株主番号で継続して13回以上記載されていることといたします。

VI. 參考資料

「自然観察・環境学習会」実施



さいたま市環境局所管の環境学習施設「みぬま見聞館」にて

再生可能エネルギーの仕組みを学習したり、ソーラーミニカーを作成して走らせる実験を実施

- さいたま市環境局所管の環境学習施設「みぬま見聞館」にて、「夏の自然観察・環境学習会」を開催。

「データセンター さいたま i D C」見学実施



当社データセンター「さいたま i D C」にて

データセンターの免震構造や停電時の対応についてなどの学習、監視カメラやフラッパーゲートなどの見学を実施

- 当社データセンター「さいたま i D C」の見学会を今年度上期に3度開催。合計約200名が参加。

AGSグループ植栽活動



- 県内の狭山稲荷山公園にて「AGSグループ植栽活動・ウォーキングイベント」を実施。社員やその家族など約150名が参加。
- ビオラやストック八重などの花苗を植栽。
- 合わせて、社員の健康増進を目的としたウォーキングイベントを開催。

「pipitLINQ(ピピットリンク)差押電子化サービス」を活用した差押業務開始に関する記事が掲載されました。

差し押さえ業務 電子化一部導入

埼玉りそななど

埼玉りそな銀行とAGS（いずれもさいたま市浦和区）、NTTデータ（東京都江東区）は15日、加須市などと差し押さえ業務の一部を電子化し手続きを短縮する「pipitLINQ（ピピットリンク）差押電子化サービス」を全国で初めて導入すると発表しました。

財産の差し押さえ業務は、金融機関が行政機関から紙で受け取った「債権差押通知書」の内容を確認し、滞納処分の結果を行政機関に返送して手続きが完了する。差し押さえ依頼は給料日などの特定日に集中する傾向があり、窓口の行員に負担が集中するなどし、処理速度や執行率の低下

を招いているという。

そのため3社は、県内61自治体に導入している「ピピットリンク預貯金等照会電子化サービス」と統合化し、紙の通知書のほかに同差押電子化サービスの電子データも併せて送付することで、作業の効率化や情報漏えい防止などにつなげていく。

当面は県内2自治体の導入で、行政機関からの差し押さえ依頼は「通知書の持参か郵送」が必須のため、紙のやり取りとの併用だが、埼玉りそなは「後方業務の効率化など理解が進み、一つでも多くの自治体に広がれば」と話している。
(足立英樹)

2024年4月16日 埼玉新聞 15面掲載

※上記サービスは埼玉新聞の他、日刊工業新聞および日本経済新聞WEBページにも記事が掲載されました。

【参考】埼玉新聞掲載（2024年7月27日）

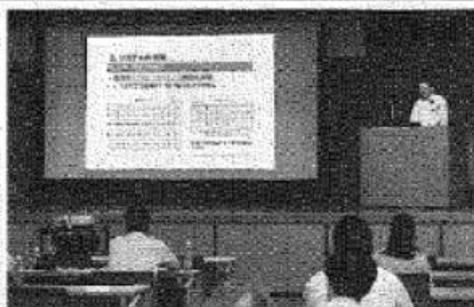
当社が支援企業として参加した自治体DXセミナー
 2024「自治体におけるAIの新たな可能性」に関する
 記事が掲載されました。（関連資料25ページ）

生成AI活用で業務の効率化を
 県自治体DXセミナー
 チャットGPTなど生成AI（人工知能）の効果的な活用で自治体業務の効率化を図るため、県情報サービス産業協会は24日、さいたま市浦和区で県内の自治体関係者ら約30人を集めてDX（デジタルトランスフォーメーション）セミナーを開催した。

今年で11回目となるセミナーには行政情報システム研究所主席研究員の狩野英司氏が講師となり、自治体におけるAIの新たな可能性について解説。同氏は汎用（はんよう）性の高いテキスト生成AIの活用分野は作文や要約、データ処理、ヘルプデスクなど多岐にわたり、「（AIは）職員の仕事を奪つものではなく、能力を強化するツールだ」と強調。人々を取り巻く課題は加速度的に複雑化しており、フェイク情報や情報漏えいなどのリスクを可視化し、適切に管理した上で、「AIを含めたあらゆる手段を使い倒すことが重要」と呼びかけた。

そのほか、自治体専用チャットGPTを今春から導入した志木市の活用状況が紹介されたほか、TIS（東京都新

専門家の話に聞き入る参加者ら
 24日、さいたま市浦和区



宿区）、AGS（さいたま市浦和区）などの支援企業6社がブースを構え、自社サービスをPRした。（足立英樹）

2024年7月27日 埼玉新聞 4面掲載

Assuring Growth and Success with IT

『ITで、確かな成長と成功を』



この資料に記載しております将来に関する事項は、業界の動向、顧客の状況、その他本資料作成時点で当社が入手可能な情報による判断及び仮定により作成しております。従いまして、これらに内在する不確定要因や内外の状況変化等により、実際の予想とは異なる場合がありますのでご承知おきください。